

○計画期間:平成31年4月～令和6年3月(5年0月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点(令和3年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市では、平成31年3月に内閣総理大臣の認定を受け、同年4月からスタートした「長岡市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）」に基づき、「まちを『つくる』『つかう』から『つなぐ』へ」をテーマに、持続可能な地方都市の再生を図るため、各種事業に取り組んでいる。

令和2年度における各ソフト事業は、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中心市街地内でのイベント中止が相次ぎ、事業実施が困難になるなど、中心市街地の賑わい創出に大きな影響を与えた。各市有施設では、臨時休館や開館時間の短縮等により、市民の活動が制限される中、平成28年度に整備した社会福祉センタートモシアでは「ボランティア活動を再開したい」「ボランティア活動が出来る場所を探している」などの活動再開を望む声が増加しており、中心市街地での活発な活動を求める市民の動きが見えてきている。

また、令和2年9月に市有施設に移転した NaDeC 構想*実践の場である「NaDeC BASE」では、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、オンライン配信やテレワーク環境の整備を行うなど、新たな可能性を見出す取り組みを始めている。その他のソフト事業においても、新しい生活様式に対応した市民にとって安心安全なイベント等が実施ができるよう、また、ソフト事業実施による中心市街地での効果発現に向けて検討を進めている。

ハード整備においては、大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業で、令和2年度に実施設計業務や既存建築物の除却工事を行うなど、各街区の整備完了に向けて事業を進めているところである。令和3年度からはA-1、A-2、C街区の建設工事着手や、令和5年度にはB街区の建設工事着手を予定しており、事業完了後には歩行者通行量の増加や若者の居住人口の増加など、目標達成に向けて大きな事業効果が発現すると想定している。今後も引き続き計画に位置付けた活性化事業を着実に推進し、各目標の達成に向け、官民連携して各種事業に取り組んでいきたい。

※NaDeC（ナデック）構想

平成29年11月、大手通坂之上町地区市街地再開発事業の「人づくり・産業振興」の拠点における機能や事業について、3大学1高専から提案を受けた構想。

NaDeCは、長岡（Nagaoka）の中心市街地を核として、3大学1高専の位置を線で結ぶと三角すい（Delta Cone）の形となることから、その頭文字を取ったもの。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度3月31日)

(中心市街地 区域)	平成30年度 (計画前年度)	令和元年度 (1年目)	令和2年度 (2年目)	令和3年度 (3年目)	令和4年度 (4年目)	令和5年度 (5年目)
人口	5,660	5,685	5,596			
人口増減数		25	-89			
自然増減数		-48	-64			
社会増減数		73	-265			
転入者数		281	290			

※計画前年度以前の区域の人口増減数等が把握できておらず記載ができないもの。

(2) 地価

(基準日：毎年度1月1日 / 単位：円/㎡)

	平成30年度 (計画前年度)	令和元年度 (1年目)	令和2年度 (2年目)	令和3年度 (3年目)	令和4年度 (4年目)	令和5年度 (5年目)
4地区前年度比 平均変化率		98.5%	97.7%			
大手通1-4-3	248,000	244,000	238,000			
台町2-2-8	114,000	112,000	109,000			
殿町2-2-6	97,700	96,500	94,800			
表町1-9-12	106,000	105,000	103,000			

2. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

長岡市中心市街地活性化協議会では、第3期計画の実施事業として位置づけられた大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業をはじめとするハード整備事業や、第2期計画で整備した「社会福祉センタートモシア」で実施する「トモシア交流支援事業」など、5か年計画の2年目において全65事業の内既に59事業に着手されており、概ね順調に進捗していると評価する。

しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中止・規模縮小等、変更を余儀なくされた計画事業や区域内のイベントも多く、「まちを『歩く人』を増やす」「まちに『集う若者』を増やす」の2つの目標指標については基準値を下回った。当面は「新しい生活様式」への対応に重きを置いて、安心・安全に事業が実施できる体制を整える必要があるものとする。

本協議会では、当初計画上の協議会事業を実施したほか、まちづくり部会では、コロナ禍にあっても活力を取り戻すために議論を重ね、市民・団体の活動を支援するとともに、大手通十字路やアーケード下などのまちなかにおける公共空間を有効活用する社会実験やイベント等実施してきた。

協議会としては、引き続き市と連携して「with コロナ・after コロナ」を見据え、様々な活動を支援する体制を整え、まちなかの賑わい創出を図っていききたい。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちを「歩く人」を増やす	大手通交差点より西側の歩行者・自転車通行量(平日)(人/日)	24,409 人/日 (H29)	26,652 人/日 (R5)	21,357 人/日 (R2)	C	①	①
まちで「起業する人」を増やす	中心市街地内の起業数(件/5年)	25 件/5 年 (H26～30)	40 件/5 年 (R1～5)	4 件 (R2)	C	①	①
まちに「集う若者」を増やす	30 代以下のまちなか居住人口(人)	1,656 人 (H29)	1,724 人 (R5)	1,502 人 (R2)	C	①	①
(参考指標)	学生限定のバスサービス利用者数(人)	78,881 人 (H29)	80,419 人 (R5)	—	—	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

目標「まちを『歩く人』を増やす」については、市街地再開発事業の進捗や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、歩行者通行量は令和元年度から大幅に減少した。今後は、「ナカドマ活用事業」や「歩道の有効活用『まちカフェ』事業」などのソフト事業を「with コロナ・after コロナ」を想定した「新しい生活様式」に対応して実施するほか、令和4年度以降に順次開館する「米百俵プレイス（仮称）」の事業効果により、目標達成は可能と見込まれる。

目標「まちで『起業する人』を増やす」についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響や市街地再開発事業により、4大学1高専と産業界の連携の場である「NaDeC BASE」が一時閉館していたことで、中心市街地内の起業数は令和元年度よりも少なかったが、今後は移転再開している「NaDeC BASE」の定着や、「学生起業家育成事業」による起業支援を進めることで、目標達成は可能と見込まれる。

目標「まちに『集う若者』を増やす」については、新型コロナウイルス感染拡大による職場閉鎖に伴う外国人労働者の出国などの影響により、令和2年度は転出が超過し、30代以下のまちなか居住人口は令和元年度に比べて大きく減少した。しかしながら、「まち

なか居住区域定住促進事業」により中心市街地へ入居する子育て世帯への固定資産税の免除や、現在も整備が進む民間事業者によるマンション建設により、居住環境の整備が進んでいることから、引き続き事業を継続することで目標達成は可能と見込まれる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

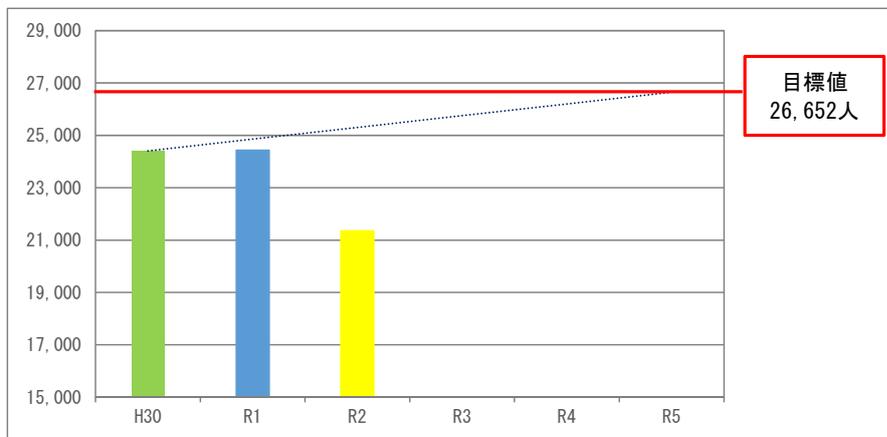
目標達成の見通しに変更はありません。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「大手通交差点より西側の歩行者・自転車通行量（平日）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 62～P. 66 参照

●調査結果と分析



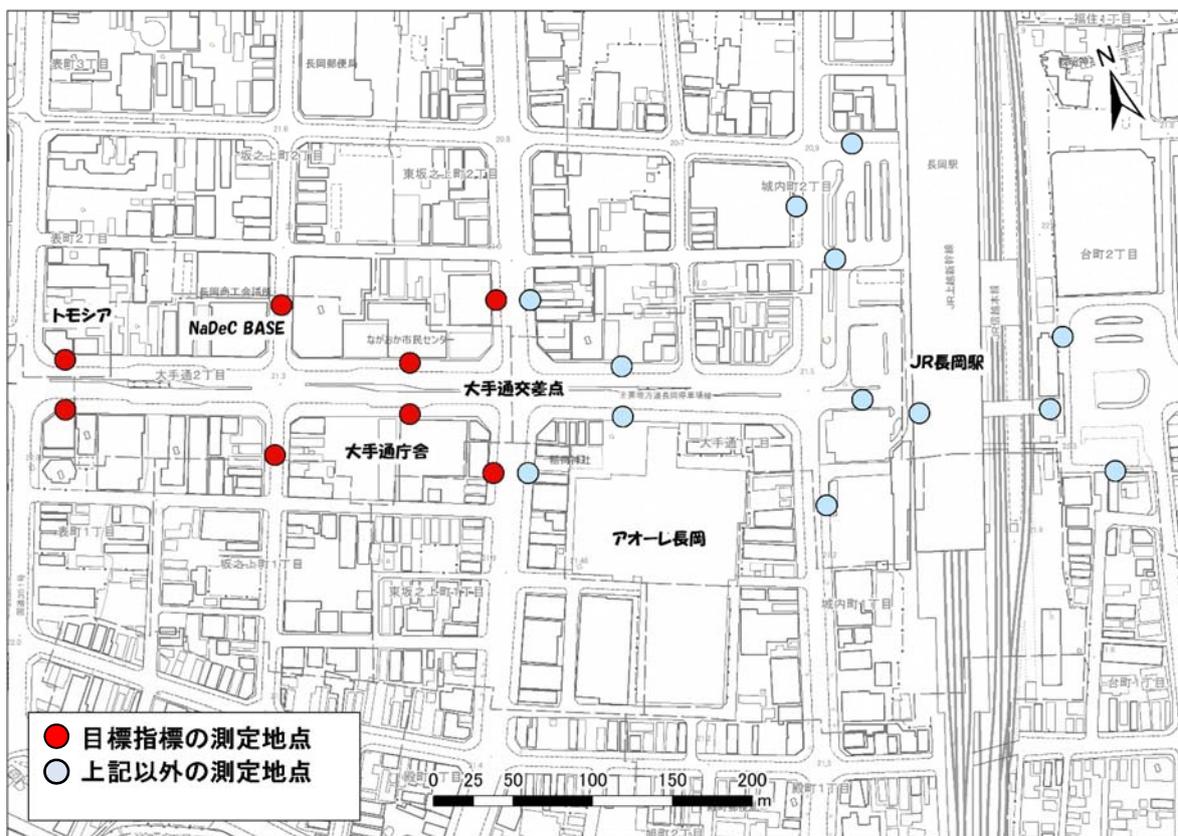
年	(単位)
H30	24,409 (基準年値)
R1	24,435
R2	21,357
R5	26,652 (目標値)

※調査方法： 平日の午前7時から午後8時までの通行量を測定

※調査月： 各年10月

※調査主体： 長岡市

※調査対象： 中心市街区域内のうち、大手通交差点から西側の計8カ所における自転車及び歩行者



(単位：人)

	平成 30 年度 (計画前年度)	令和元年度 (1 年目)	令和 2 年度 (2 年目)	令和 3 年度 (3 年目)	令和 4 年度 (4 年目)	令和 5 年度 (5 年目)
旧三井生命ビル前	2,092	2,153	2,247			
市民センター前	4,864	4,380	4,274			
旧長岡商工会議所前	2,801	3,436	2,240			
ながおか町口御門前	2,806	2,704	2,631			
ショッピングイン大手前	2,830	2,916	2,466			
旧メンズショップバートン前	1,624	1,852	1,331			
フェニックス大手イースト前	5,445	5,095	4,408			
いろはにほへと前	1,947	1,899	1,760			
合計	24,409	24,435	21,357			

※平成 30 年度（計画前年度）は 2 日間計測した平均を算出

〈分析内容〉

・調査地点「旧長岡商工会議所前」「旧メンズショップバートン前」については令和元年度よりも 25%以上の減少となっており、これらの地点においては大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業や民間マンション建設による商業店舗等の閉店、また新型コロナウイルス感染拡大が影響していると思われる。

・令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による、1 日を通した歩行者通行量の進捗を確認をしたところ、地点によっては夕方時間帯で通行量が令和元年度よりも増加しているところがあった。それらの要因については、県発令の新型コロナウイルスの注意報解除（令和 2 年 9 月 8 日）や、「Go To Eat お食事券」が販売・利用開始（令和 2 年 10 月 5 日）されたことにより、飲食店の利用が一時的に増えたのではないかと推測する。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業（独立行政法人都市再生機構、長岡市）

事業実施期間	平成 29 年度～令和 6 年度【実施中】
事業概要	市街地再開発事業により、公共公益、業務、商業施設、集合住宅、駐車場等を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 29 年度～令和 4 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	施設建築物（A-1、A-2 街区）の実施設計と既存建築物（A-1、A-2、C 街区）の除却工事を実施し、事業完了に向けて順調に進捗している。 事業完了時には 266 人/日の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	令和 3 年度から、A-1、A-2、C 街区の建設工事着手、また、令和 5 年度には B 街区の建設工事着手などを予定している。

②. まちなか図書館（仮称）整備事業（長岡市）

事業実施期間	平成30年度～令和6年度【実施中】
事業概要	大手通坂之上町地区市街地再開発事業において、図書館機能を含む複合施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	① 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長岡市中心市街地地区））（国土交通省）（平成30年度～令和元年度） ② 都市構造再編集中支援事業補助金（長岡市中心市街地地区）（国土交通省）（令和2年度～4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和元年度に委託した実施設計業務に基づき、市の図書館関係課等と施設の管理運営主体や運営方法について検討を行った。 また、「米百俵プレイス（仮称）人づくり・学び・交流エリア まちなか図書館（機能）基本計画」を策定した。 事業完了時には920人/日の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年度からは建築工事に着手するほか、令和2年度に策定した「米百俵プレイス（仮称）人づくり・学び・交流エリア まちなか図書館（機能）基本計画」をもとに、図書館のサービス計画や運営内容の検討を行う予定である。

③. 産学連携情報交流センター（仮称）整備事業（長岡市）

事業実施期間	令和元年度～令和6年度【実施中】
事業概要	大手通坂之上町地区市街地再開発事業において、地元産業の開発・研究・情報発信等の拠点となる施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	① 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長岡市中心市街地地区））（国土交通省）（令和元年度） ② 都市構造再編集中支援事業補助金（長岡市中心市街地地区）（国土交通省）（令和2年度～4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和元年度に委託した実施設計業務に基づき、市の商工関係課等と施設の管理運営主体や運営方法について検討を行った。 事業完了時には656人/日の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年度からは建築工事に着手するほか、開館後のイベント等についても引き続き検討を行う予定である。

④. トモシア交流支援事業（社会福祉法人長岡市社会福祉協議会、長岡市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	社会福祉センタートモシアで市民の交流の場を提供するとともに、ボランティア活動を支援し広く発信する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成31年4月～令和6年3月）
事業目標値・最新	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の状況により、感染

<p>値及び進捗状況</p>	<p>症拡大防止対策として、約 1 か月間（4/2～5/10）の臨時休館や開館時間の短縮、新しい生活様式に合わせた利用人数の制限などを実施したことで、大幅に利用者数が減少した。全体の利用者数は、元年度が 83,445 人に対し、2 年度は 28,897 と前年比 65.4% の減少となっている。</p> <p>トモシア内のボランティアセンターにおけるボランティア件数については、元年度が 1,256 件に対し、2 年度は 1,019 件と年比 18.9% の減少に止まっており、「ボランティア活動を再開したい」「ボランティア活動が出来る場所を探している」などの、活動再開を望む声が増加した。</p> <p>大幅に利用者数が減少した一方で、利用件数については、令和 2 年 3 月が 332 件に対して令和 3 年 3 月は 366 件と、例年並み（以上）に回復している。</p> <p>これは、「トモシア」の存在が市民に浸透してきたことと同時に、新しい生活様式を実践するうえでも使い勝手の良さや現場職員の対応などが、広く市民から受け入れられていることが推察できる</p> <p>事業完了時には 34 人/日の事業効果を見込んでいる。</p>
<p>事業の今後について</p>	<p>引き続き、市民に広く受け入れられる施設を目指し、指定管理者と協議しながら、世代に応じた情報発信や、新しい生活様式を実施しながらも交流できるようなプログラムを検討するとともに、来館者に対する接遇向上に努めていく。</p>

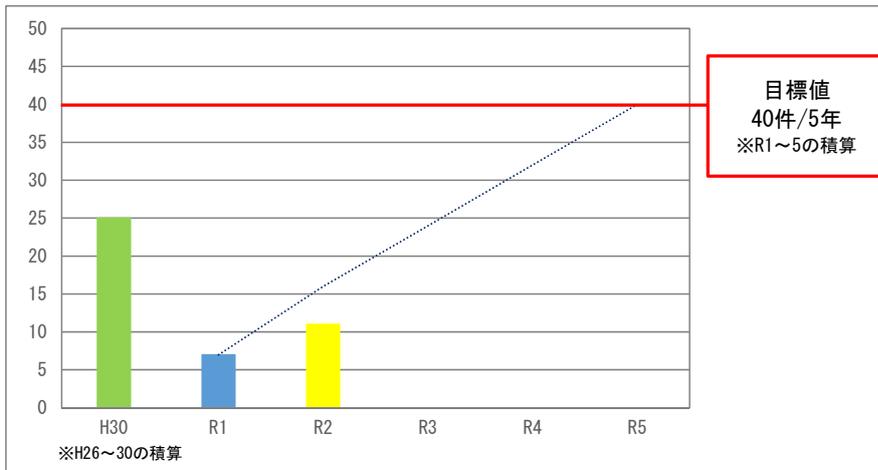
●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度の歩行者通行量は微増したが、大手通坂之上町地区の市街地再開発事業による路面建物の取り壊しや道路通行止めのほか、昨今の新型コロナウイルス感染拡大の状況により、まちなかを訪れる人、出歩く人が減ったことから令和 2 年度は大幅に減少した。今後は「ナカドマ活用事業」や「歩道の有効活用『まちカフェ』事業」などのソフト事業を、「with コロナ・after コロナ」を想定した「新しい生活様式」に対応して実施するほか、令和 4 年度以降に順次開館する「米百俵プレイス（仮称）」の事業効果により、目標達成は可能と見込まれる。

(2) 「中心市街地内の起業数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 67～P. 69 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H26 ~30	25 (基準値)
R1	7
R2	11
R5	40 (目標値)

※調査方法： 長岡市、ながおか・若者・しごと機構及び起業支援センターながおか相談者へのヒアリング

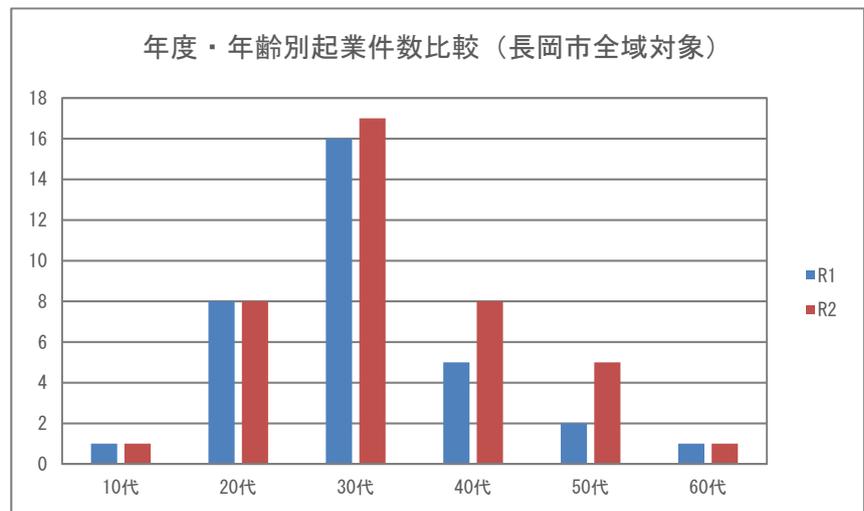
※調査月： 平成31年4月～令和6年3月の5年間の累計（毎年度3月末調査）

※調査主体： 長岡市

※調査対象： 中心市街地区域内での起業者

〈分析内容〉

・中心市街地内での起業数（上図）は令和元年度から減少しているが、長岡市全域の起業数（右図）は令和元年度よりも増加しており、中心市街地内に移転した起業支援センターの機能がこれまで以上に大きく作用し、需要が高まっていると思われる。



・また、30～50代の起業数も増えてきていることから、今後は中心市街地内の空き店舗を紹介し、活用してもらうことで、目標指標である「中心市街地内での起業数」を大きく伸ばすことができるのではないかと推測する。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. NaDeC構想先行実施事業（NaDeC構想推進コンソーシアム、市内4大学1高専、長岡商工会議所、長岡市）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	大手通坂之上町地区市街地再開発事業への導入を検討するNaDeC

	構想について、既存施設で先行的に実施して検証を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府） （令和元年度～5年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成30年6月から先行実施施設 NaDeC BASE を開設し、事業を実施。市内4大学1高専の学生教職員を中心に地域企業関係者や市民の利用が新たに発生している。 平成30年度 NaDeC BASE 利用者数18,436名 令和元年度 NaDeC BASE 利用者数16,000名 令和2年度 NaDeC BASE 利用者数 3,354名（7か月） 事業完了時には10件/5年の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	令和2年9月に NaDeC 構想実践の場を中心市街地の市有施設内に移転。新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、オンライン配信やテレワーク環境の整備を行い、新たな可能性を見出す取り組みを始めている。 また、今回の移転に合わせ起業創業を支援する「起業支援センターながおか clip」も同所へ移転。市民や事業者など多様な人が出入りする建物という利点を活用して、学生や市民の起業の機運醸成を図りたい。

②. 若者チャレンジショップ事業（ながおか・若者・しごと機構）

事業実施期間	平成30年度～令和元年度【完了】
事業概要	起業を目指す若者を支援するため、体験出店、セミナー、個人相談を実施する。
事業目標値・最新値及び進捗状況	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成31年4月～令和元年10月）
事業効果及び進捗状況	<令和元年度実施事業> ○若者チャレンジショップ in 五・十の市 五・十の市におけるお試し出店の機会を提供 支援内容：出店経費補助、出店に係る備品貸与 出店者：3人 ○若者チャレンジショップ出店講座 起業支援センターながおか clip への業務委託により、講義とまちなかでのお試し出店をセットにした講座（全4回）を開催 第1回：出店計画セミナー（受講者：8人） 第2回：お試し出店（出店者：8人） 第3回：課題振り返りセミナー（受講者：6人） 第4回：リベンジ出店（出店者：6人） ○若者チャレンジショップ in 米百俵まつり 米百俵まつりにおけるお試し出店の機会を提供 支援内容：出店経費補助

	<p>出店者：5人</p> <p><事業効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地での起業・出店者 1人 ・ 中心市街地における起業マインドの醸成 <p>事業完了時には3件/5年の事業効果を見込んでいる。</p>
事業の今後について	<p>ネット通販の浸透など消費行動の変化に伴い、店舗型の起業・出店のニーズは年々低下し、参加者も固定化しているため、チャレンジショップ事業としての支援は令和元年度で終了する。</p> <p>今後、若者の起業・創業は「若者提案プロジェクト実現事業」等によって店舗型に限らず幅広く支援していく。</p>

③. 学生起業家育成事業（長岡市、長岡商工会議所、起業支援センターながおか clip、市内金融機関）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	NaDeC BASE をメイン会場に、学生の起業創業のサポートを行う。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府） （令和元年度～5年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p><学生起業家育成事業による起業件数></p> <p>H30年度：1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拾壹・ビッグストーン株式会社 <p>R1年度：2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベイビーチャップリン ・ 株式会社サケアイ <p>R2年度：5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社プロッセル ・ 株式会社 THE TWO ・ 株式会社雷神 ・ すまいるカフェ ・ 合同会社発酵を科学する研究所 <p><事業効果></p> <p>中心市街地内の起業数 2件</p> <p>事業完了時には2件/5年の事業効果を見込んでいる。</p>
事業の今後について	<p>起業関係講座の開催により起業の機運醸成・学習機会の提供を行うとともに、メンターを活用しビジネスプランの事業化を支援する。事業化の際には学生起業家育成補助金を支給し、資金的な援助を行う。起業後についても、定期的・継続的に事業実施状況を確認し、成長につながる支援を実施する。</p>

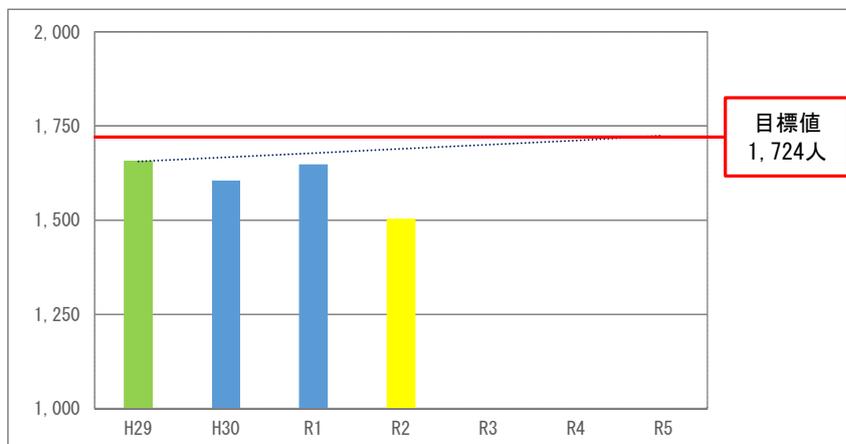
●目標達成の見通し及び今後の対策

新型コロナウイルス感染拡大による影響や市街地再開発事業により、4大学1高専と産業界の連携の場である「NaDeC BASE」が一時閉館していたことで、中心市街地内での起業数は令和元年度より少なかったものの、「学生起業家育成事業」による起業件数は令和元年度の2件に対し、令和2年度は5件と着実に増加している。今後、移転再開している「NaDeC BASE」の定着や、「学生起業家育成事業」による事業化時の資金的な援助や、起業後の定期的且つ継続的な事業実施状況を確認するなど、若者を中心とした起業支援を進めることで、目標達成は可能と見込まれる。

(3) 「30代以下のまちなか居住人口」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 70～P. 73 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H29	1,656 (基準年値)
H30	1,605
R1	1,646
R2	1,502
R5	1,724 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳

※調査月：各年度3月末時点

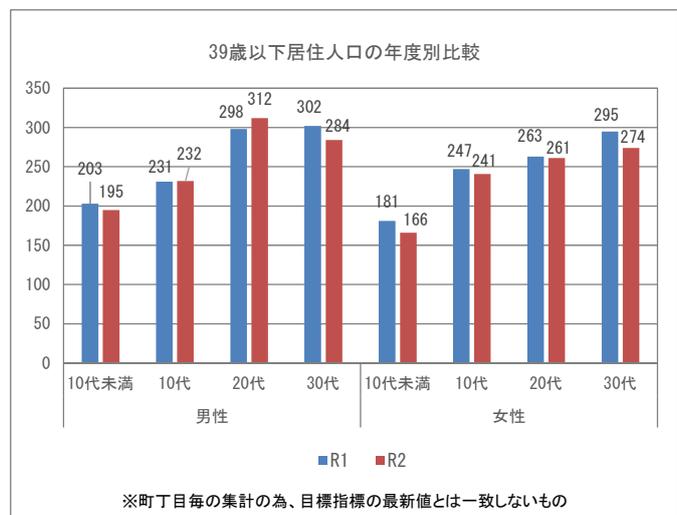
※調査主体：長岡市

※調査対象：中心市街地区域内の39歳以下の人口

〈分析内容〉

・男性の10代と20代は前年度より微増しているが、それ以外は減少している。これは、近年の大型商業施設の郊外化のほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響や職場の閉鎖などを受け、外国人労働者の市外転出や出国が要因と推測される。また、昨今の経済の先行き不透明により、若い世代が結婚や出産を控える傾向も影響していると思われる。

・今後、再開発事業の進捗により、まちなかに産官学金の機能が集積され、また民間のマンション等の建設により居住環境も整備されることから、まちなかの居住人口が増加すると推測する。



●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 大手通坂之上町地区第一種市街地再開発事業（独立行政法人都市再生機構、長岡市）

事業実施期間	平成29年度～令和6年度【実施中】
事業概要	市街地再開発事業により、公共公益、業務、商業施設、集合住宅、駐車場等を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成29年度～令和4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	施設建築物（A-1、A-2街区）の実施設設計と既存建築物（A-1、A-2、C街区）の除却工事を実施し、事業完了に向けて順調に進捗している。 事業完了時には33人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年度から、A-1、A-2、C街区の建設工事着手、また、令和5年度にはB街区の建設工事着手などを予定している。

②. 若者のまち居場所づくり推進事業（長岡市、民間事業者）

事業実施期間	令和元年度～令和4年度【実施中】
事業概要	旧柳原分庁舎敷地を活用し、若者が居住できる環境を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	民間資金等活用事業調査費補助事業（内閣府） （令和2年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年4月に「PFI等の導入可能性調査業務委託」を簡易評価型プロポーザル方式により実施。6月からは、委託業者を中心として、4大学1高専の学生を対象としたアンケートやワークショップなどのニーズ調査を実施したほか、民間事業者向けに意向調査を実施し、現在の敷地の活用方向性について調査を行った。 事業完了時には50人の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年度からは「若者の活動」や「地域の交流」を目的としたイベントやワークショップを実施することで、土地の利用価値を高めるなど、敷地の活用に向けた検討を進める予定である。

③. まちなか建物更新等支援事業（まちづくりを目指す団体、民間事業者、長岡市）

事業実施期間	平成28年度～令和7年度【実施中】
事業概要	老朽建築物や空き地の共同化による市街地環境の整備・改善を行う事業者を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国交省） （平成29年～令和4年） [認定基本計画：国の支援措置なし]
事業目標値・最新値及び進捗状況	優良建築物等整備事業を進めている1地区（大手通界限D地区）では令和元年度に引き続き基本設計を実施した。 また、中心市街地活性化区域内における建築後30年が経過した

	<p>老朽化した建物が増えてきており、共同化による建替支援を検討する市民からの問い合わせが増加している。</p> <p>事業完了時には28人の事業効果を見込んでいる。</p>
事業の今後について	<p>1地区（大手通界隈D地区）では、令和3年度以降に実施設計、除却工事、建設工事の実施を予定しており、竣工に向けて引き続き支援を行う。</p>

④. まちなか居住区域定住促進事業（長岡市）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	まちなかへの転入者が住宅を購入等して居住する場合、固定資産税を免除する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p><事業最新値></p> <p>平成30年 申請期間 平成30年4月1日～平成31年1月31日 子育て世帯 8人（2件） 全体 26人（13件）</p> <p>令和元年 申請期間 平成31年2月1日～令和2年1月31日 子育て世帯 53人（12件） 全体 96人（37件）</p> <p>令和2年 申請期間 令和2年2月1日～令和3年1月31日 子育て世帯 31人（8件） 全体 40人（14件）</p> <p>計92人（22件） 計162人（64件）</p> <p><事業進捗状況></p> <p>平成30年については、パンフレットやHP等による広報を行ったが、制度開始直後ということもあり、目標値を達成することができなかった。令和元年は目標値を大幅に上回る申請があった。これは時間経過により制度に関する認知が浸透してきたことが要因であると推測される。令和2年については前年に比べて申請件数の減少がみられた。</p> <p>事業完了時には41人の事業効果を見込んでいる。</p>
事業の今後について	今後も様々な方法で情報発信を行い、周知を行っていくことでさらなる制度利用を促進する。

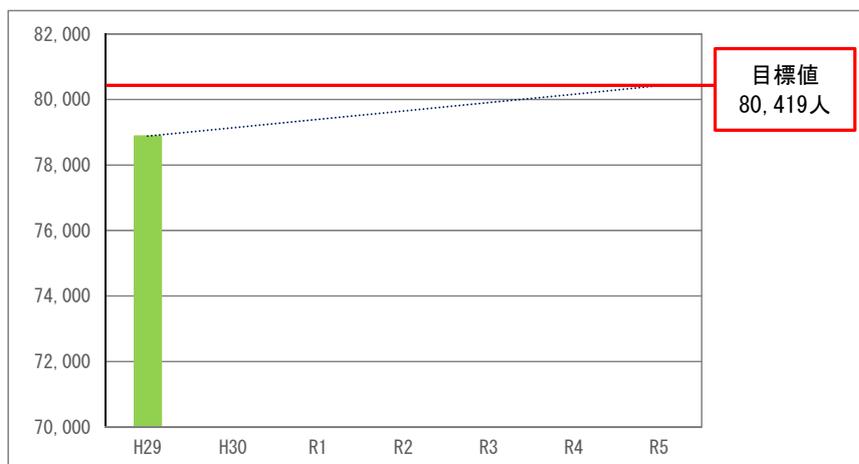
●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度に基準値に近い数値にまで回復したまちなか居住人口は、新型コロナウイルス感染拡大による職場閉鎖に伴う外国人労働者の出国などの影響により、令和2年度は転出が超過し、令和元年度に比べて△144人と大幅に減少した。しかしながら、「まちなか居住区域定住促進事業」により中心市街地へ入居する子育て世帯への固定資産税の免除や、現在も整備が進む民間事業者によるマンション建設により、居住環境の整備が進んでいることから、引き続き事業を継続することで目標達成は可能と見込まれる。

(参考指標) 学生限定のバスサービス利用者数

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 74~P. 75 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H29	78,881 人 (基準年値)
R5	80,419 人 (目標値)

※調査方法: 「ちょい乗りバス券」及びN a D e C構想事業シャトルバス等利用者の実数

※調査月: 各年度4月から3月までの累計

※調査主体: 長岡市

※調査対象: 「ちょい乗りバス券」利用者及びN a D e C構想事業シャトルバス等を利用する学生

※学生交流「ちょい乗りバス券」実証実験事業が早期完了しており、最新のバス利用者数が測れないことから最新値を表示できないもの。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなか図書館(仮称)整備事業(長岡市)

事業実施期間	平成30年度~令和6年度【実施中】
事業概要	大手通坂之上町地区市街地再開発事業において、図書館機能を含む複合施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	① 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(長岡市中心市街地地区))(国土交通省)(平成30年度~令和元年度) ② 都市構造再編集中支援事業補助金(長岡市中心市街地地区)(国土交通省)(令和2年度~4年度)
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和元年度に委託した実施設計業務に基づき、市の図書館関係課等と施設の管理運営主体や運営方法について検討を行った。 また、「米百俵プレイス(仮称)人づくり・学び・交流エリア まちなか図書館(機能)基本計画」を策定した。 事業完了時には802人/年の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年度からは建築工事に着手するほか、令和2年度に策定した「米百俵プレイス(仮称)人づくり・学び・交流エリア まちなか図書館(機能)基本計画」をもとに、図書館のサービス計画や運営内容の検討を行う予定である。

②. 産学連携情報交流センター（仮称）整備事業（長岡市）

事業実施期間	平成31年度～令和6年度【実施中】
事業概要	大手通坂之上町地区市街地再開発事業において、地元産業の開発・研究・情報発信等の拠点となる施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	① 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長岡市中心市街地地区））（国土交通省）（令和元年度） ② 都市構造再編集中支援事業補助金（長岡市中心市街地地区）（国土交通省）（令和2年度～4年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和元年度に委託した実施設計業務に基づき、市の商工関係課等と施設の管理運営主体や運営方法について検討を行った。 また、「米百俵プレイス（仮称）人づくり・学び・交流エリア まちなか図書館（機能）基本計画」を策定した。 事業完了時には736人/年の事業効果を見込んでいる。
事業の今後について	令和3年度からは建築工事に着手するほか、開館後のイベント等についても引き続き検討を行う予定である。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業であるハード整備については順調に進捗しており、目標達成は可能と見込まれる。平成30年6月にオープンしたNaDeC構想の先行実施施設「NaDeC BASE」を、市街地再開発事業の進捗により令和2年9月に中心市街地内の市有施設に移転したが、新型コロナウイルス感染拡大の状況により施設の利用者数は大きく減少した。しかしながら、同市有施設に移転した「起業支援センターながおか clip」の機能や、NaDeC BASEで実施する「学生起業家育成事業」により、学生の起業件数は着実に増加しており、NaDeC BASEが学生の活躍の場として定着してきていることがわかる。

今後は新型コロナウイルス対策を実施しながら、各大学の授業や若者の様々なイベントを実施するなど、ハード整備の進捗と合わせて目標達成に向けて事業を進めていきたい。